



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月14日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋 TEL 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績（平成27年5月21日～平成27年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	72,794	15.5	2,916	665.1	2,908	619.2	1,854	915.0
27年5月期第1四半期	63,037	9.5	381	4.6	404	2.1	182	37.3

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 1,913百万円 (482.6%) 27年5月期第1四半期 328百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	34.67	34.62
27年5月期第1四半期	3.32	3.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	123,469	50,274	40.6
27年5月期	132,667	60,945	45.8

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 50,104百万円 27年5月期 60,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年5月21日～平成28年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,300	10.1	3,600	119.8	3,600	111.0	2,000	125.7	37.95
通期	304,500	10.0	8,000	16.8	8,000	15.0	4,400	9.1	84.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期1Q	55,259,400株	27年5月期	55,199,900株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	3,072,459株	27年5月期	29,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期1Q	53,478,182株	27年5月期1Q	54,945,980株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
5. 補足情報	10
販売費及び一般管理費の明細（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年5月21日から平成27年8月20日まで)におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、お客様のご購入単価の上昇等により売上高は前年同期比15.5%増加の2桁成長を達成し、利益面では、継続的な原価低減活動に加え、前期に実施した競争優位を堅持しながらの価格改定効果等により、売上総利益率は高水準で推移し、併せて、全社を挙げての継続的な経費削減施策の効果等により売上高固定費比率が低下したことで収益性は飛躍的に高まりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で915.0%増加し、第1四半期連結累計期間としては過去最高益を達成いたしました。

各事業の状況につきましては、以下のとおりです。

BtoB事業につきましては、お客様数の伸張に加え、購入点数の増加と購入単価の上昇等の効果が相まって、売上高は前年同期比2桁成長となりました。商品の種類別分類では、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療、介護等のお客様の開拓に前期より引き続き注力した結果、工場・建設現場・研究所で利用されるMRO商材(注)、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤等の生活用品がそれぞれ2桁伸張したことに加え、コピー用紙等のOA・PC商品や文具等の従来からご購入いただいていた商品も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で66億73百万円増収の656億21百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

BtoC事業の「LOHACO(ロハコ)」につきましては、平成27年7月に、サービス開始から2年9ヶ月の速さでご利用者の累計が200万人を突破するなど、お客様数は順調に増加しており、売上高は前年同期比で30億83百万円増収の71億72百万円(前年同期比75.4%増)となりました。

今後のさらなるお客様のご利用促進に向けて、平成27年8月に、スマートフォン向けの「ロハコアプリ」を刷新し、当期も引き続き、売上高の成長を加速させることを最優先に、積極的に認知度向上施策を実施してまいります。

以上の結果、両事業を合計した売上高は727億94百万円(前年同期比15.5%増)となりました。売上総利益は、OA・PC、生活用品や粗利益率の高いMRO商材等の増収等により、165億83百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、固定費の削減効果により、売上高販管費比率が18.8%(前年同期比2.1ポイント減)と大幅に改善された結果、136億67百万円(前年同期比3.6%増)となりました。これは、基幹システムのソフトウェア償却が終了したこと等によるインフラ費用の減少、その他全社を挙げての継続的な固定費の削減活動の成果によるものです。

これらの要因によって、当第1四半期連結累計期間の営業利益は29億16百万円(前年同期比665.1%増)、経常利益は29億8百万円(前年同期比619.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億54百万円(前年同期比915.0%増)となりました。

(注) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,234億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ91億98百万円減少いたしました。主な要因は、借入の実施と、手持ち預金の使用により自己株式の取得等を行った結果、現金及び預金が46億21百万円、また、受取手形及び売掛金が44億59百万円減少したこととあります。

負債は731億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億73百万円増加いたしました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が66億61百万円増加したこととあります。また、主な減少要因は、電子記録債務が26億23百万円、未払法人税等が18億31百万円、未払消費税等が8億38百万円減少したこととあります。

純資産は502億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ106億71百万円減少いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上18億54百万円に対し、配当金の支払8億27百万円により、利益剰余金が10億26百万円増加したこととあります。また、主な減少要因は、自己株式が118億61百万円増加したこととあります。

以上の結果、自己資本比率は40.6%(前連結会計年度末は45.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表における影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,246	32,625
受取手形及び売掛金	34,906	30,446
有価証券	500	500
商品及び製品	10,432	10,620
原材料及び貯蔵品	115	76
未成工事支出金	145	94
その他	6,540	6,226
貸倒引当金	△195	△178
流動資産合計	89,690	80,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,685	13,852
減価償却累計額	△2,539	△2,741
建物及び構築物（純額）	11,146	11,111
土地	7,245	7,267
建設仮勘定	2,212	2,256
その他	12,348	12,548
減価償却累計額	△5,394	△5,696
その他（純額）	6,953	6,852
有形固定資産合計	27,557	27,487
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555	3,544
ソフトウェア仮勘定	491	511
のれん	2,470	2,611
その他	8	8
無形固定資産合計	6,526	6,675
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	3,647
繰延税金資産	1,746	1,685
その他	3,691	3,683
貸倒引当金	△118	△123
投資その他の資産合計	8,893	8,892
固定資産合計	42,976	43,055
資産合計	132,667	123,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,872	37,528
電子記録債務	14,329	11,706
短期借入金	570	400
1年内返済予定の長期借入金	730	1,804
未払金	4,498	4,137
未払法人税等	2,604	773
未払消費税等	1,423	584
引当金	525	581
その他	1,254	1,362
流動負債合計	62,809	58,879
固定負債		
長期借入金	962	6,549
退職給付に係る負債	2,084	2,110
リース債務	4,260	4,122
引当金	134	63
資産除去債務	1,042	1,046
その他	428	422
固定負債合計	8,912	14,315
負債合計	71,721	73,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,121	21,189
資本剰余金	23,633	23,701
利益剰余金	15,822	16,848
自己株式	△49	△11,911
株主資本合計	60,528	49,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	300
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	36	36
退職給付に係る調整累計額	△63	△58
その他の包括利益累計額合計	220	275
新株予約権	104	72
非支配株主持分	92	97
純資産合計	60,945	50,274
負債純資産合計	132,667	123,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
売上高	63,037	72,794
売上原価	49,461	56,210
売上総利益	13,576	16,583
販売費及び一般管理費	13,194	13,667
営業利益	381	2,916
営業外収益		
受取利息	14	16
助成金収入	16	1
売電収入	9	8
その他	17	9
営業外収益合計	58	37
営業外費用		
支払利息	22	23
支払手数料	1	7
その他	10	13
営業外費用合計	35	45
経常利益	404	2,908
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	25	1
その他	1	—
特別損失合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	377	2,908
法人税、住民税及び事業税	105	681
法人税等調整額	92	367
法人税等合計	197	1,049
四半期純利益	180	1,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	1,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
四半期純利益	180	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	50
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	148	54
四半期包括利益	328	1,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	1,908
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,043,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が11,861百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,911百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得の目的

当社は株主資本利益率（ROE）を含めた資本効率の向上と、1株当たり当期純利益（EPS）等の株主利益の向上を通じた企業価値・株主価値向上を目指しております。その一環として、当社は資本効率の向上と既存株主の皆様に対する株主還元を目的として、自己株式の取得を行うものです。

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

3,400,000株（上限）

④取得価額の総額

14,000百万円（上限）

⑤取得期間

平成27年5月21日から平成27年9月30日まで

⑥取得の方法

投資一任方式による市場買付

(2) その他

平成27年8月21日から平成27年8月27日までの間に取得した自己株式は、当社普通株式357,000株（取得価額1,419百万円）です。

(株式会社エコ配との資本業務提携契約)

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会において、軽貨物運送事業・利用貨物運送事業を運営する株式会社エコ配との間で資本業務提携契約の締結を行い、同社の株式を取得し当社の子会社とすることについて決議いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社グループは、オフィス通販No.1からeコマースNo.1への変革を目標として掲げ、主力事業である国内法人向けの「アスクルサービス」と、平成24年10月にスタートした一般消費者向け通信販売事業「LOHACO」は、ともに大きな成長を続けております。

この大きな成長を支えているのが当社グループのコアコンピタンスである流通プラットフォームになります。当社グループは物流生産性の向上とお客様サービス向上だけではなく、お客様のひとつのご注文、1回のお届けにかかる環境負荷を最小にしていくという考え方のもと、流通プラットフォームを、お客様・社会・地球環境にとって、「最適」で「ローコスト」な「エコプラットフォーム」に進化させていくという環境方針をかかげており、より環境負荷のかからない配送の実現は将来の環境社会における当社グループの競争優位を高める意味でも大きな課題であると認識しております。

一方、株式会社エコ配は、『ありがとウの精神でお客様の大切な「心」と「心」をつなぎ、地球に優しい物流社会の実現に貢献します。』という企業理念のもと、「エコロジー&エコノミーな新発想の宅配便」をコンセプトに、二酸化炭素を排出しない環境に優しいエコロジーな自転車配送を、都市部に自社のネットワークを集中させ効率化を図るエコノミーなビジネスモデルで実現し、事業を拡大してまいりました。

『ありがとうの精神でお客様の大切な「心」と「心」をつなぎ、地球に優しい物流社会の実現に貢献します。』という株式会社エコ配の企業理念は当社グループの環境方針にまさに合致するものであると共感いたしました。

両社は、双方のノウハウを共有し提携シナジーを追求すべく、当社から株式会社エコ配へ出資する資本業務提携を実施し、当社は環境に配慮した配送機能を強化すること、株式会社エコ配は荷物取扱個数の増大による事業成長を目指します。

(2) 業務提携の内容

- ① 当社グループにおいてお客様に配送する商材（「アスクールサービス」および「LOHACO」を含む。）の一部に関する株式会社エコ配への配送業務の委託
- ② 当社および株式会社エコ配の配送ネットワークの集約、共同化等

(3) 資本提携の内容

平成27年9月28日に開催予定の株式会社エコ配の定時株主総会において承認を得られることを前提に、同社は第三者割当の方法により、959,000,000株の募集株式（以下、「本募集株式」という。）を発行し、当社は、本募集株式のうち825,000,000株を引受けいたします。第三者割当増資実施後の当社の株式会社エコ配株式の所有議決権割合は68.48%となりますので、第三者割当増資払込期日である平成27年9月29日に、同社は当社の連結子会社となります。

① 株式会社エコ配普通株式取得前後の状況

異動前の所有株式数 9,000,000株（所有議決権割合 3.48%）
 （議決権の数 9,000,000個）
 異動後の所有株式数 834,000,000株（所有議決権割合 68.48%）
 （議決権の数 834,000,000個）

② 第三者割当増資引受の内容

払込期日 平成27年9月29日
 引受株式数 普通株式 825,000,000株
 払込金額 1株につき金2円
 払込金額の総額 16億50百万円

③ 日程

当社取締役会決議日	平成27年9月14日
株式会社エコ配取締役会決議日	平成27年9月14日
資本業務提携契約締結日	平成27年9月14日
株式会社エコ配定時株主総会（※）	平成27年9月28日（予定）
第三者割当増資払込期日	平成27年9月29日（予定）

※ 株式会社エコ配が第三者割当による株式発行を承認する日

(4) 締結先の概要

名称	株式会社エコ配
住所	東京都港区西新橋二丁目8番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片地 格人
事業内容	軽貨物運送事業・利用貨物運送事業
資本金	1,604百万円（増資前）、2,563百万円（増資後）

(5) 今後の見通し

本資本業務提携契約締結による、当社平成28年5月期連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおります。なお、本資本業務提携は、当社および株式会社エコ配両社にとって、将来にわたり企業価値の向上に資するものと考えております。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)			(参考) 前期 平成27年5月期 (自 平成26年5月21日 至 平成27年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	3,592	5.7	3,690	5.1	102.7	14,883	5.4
配送運賃 ※1	2,831	4.5	3,529	4.8	124.7	11,899	4.3
販売促進引当金繰入額	125	0.2	119	0.2	94.7	424	0.2
業務外注費 ※2	809	1.3	665	0.9	82.2	2,900	1.0
業務委託費 ※1	1,485	2.4	1,621	2.2	109.2	6,253	2.3
地代家賃	1,262	2.0	1,283	1.8	101.7	5,087	1.8
貸倒引当金繰入額	59	0.1	△5	0.0	—	216	0.1
減価償却費	448	0.7	451	0.6	100.7	1,892	0.7
ソフトウェア償却費 ※3	571	0.9	370	0.5	64.8	1,979	0.7
その他諸経費	2,008	3.1	1,941	2.7	96.7	8,427	3.0
合計	13,194	20.9	13,667	18.8	103.6	53,965	19.5

- ※1 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。
- 2 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の業務外注費が減少しておりますが、主な要因は、前第3四半期連結会計期間に、当社システムのデータセンターに係る委託費用を見直した結果、外注費用が減少したことによる影響であります。
- 3 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア償却費が減少しておりますが、主な要因は、前第2四半期連結会計期間末に、基幹システムのソフトウェア償却が終了したことによる影響であります。